

中小企業支援強化を要請 党都議団が都に申し入れ

震災で被害

日本共産党東京都議団は31日、東日本大震災で建物や設備、商品の倒壊・破損、発注停止、売上げの減少などの被害を受けた都内中小企業に対する資金繰り支援策の強化を、石原慎太郎知事に申し入れました。

吉田信夫、清水ひで子、かち佳代子の各都議は、都議団に寄せら

れた相談や東京中小企業家同友会の調査で、被害や要望が明らかになったと紹介。中小企業庁も被害を受けた事業者への災害復旧支援融資、売上げ減など間接的被害を受けた事業者にはセーフティネット保証を立ち上げたものの、区市町村や中小企業に周知されていないと指摘。①復旧融資について、罹災

(りさい)証明は住居だけでなく生産設備、商品の被災にも発行できる②計画停電や風評被害による売上げ減少にもセーフティネット保証を利用できる③災害復旧支援融資、セーフティネット保証は既存融資の保証とは別枠で受けられる④の周知を求めました。また都独自の利子補給や保証料補助の拡

充、融資の返済猶予、借り換え融資で負担軽減できるようにすることを要望しました。産業労働局の担当者は「区市町村の状況を

ふまえて、申し入れ内容を「見たい」と答えました。